

管理番号(年度)(管理部局記号)(連番)：

提出年月日：(元号) 年 月 日

事前確認シート〔特定類型該当者の学生(留学生以外)受入〕

1. 申請者

氏名：	所属：	職名：
E-mail：	TEL：	

2. 特定類型該当者の学生(留学生以外)の情報

- ☐ 学部学生
 ☐ 大学院学生(修士)
 ☐ 大学院学生(博士)
 ☐ 科目等履修生
☐ 特別聴講学生
 ☐ 特別研究学生・研究生
 ☐ その他：

氏名	
出身国	
特定類型 該当性	☐ 類型① ☐ 類型② ☐ 類型③ 特定類型該当性の根拠等： ※ 関係する外国政府等，外国法人等（国・地域名を含む。）も記入してください。
受入先	1) 学部・学科 等： 2) 指導教員 氏名： 所属： 職名： ※ 「1. 申請者」と同様の場合は記入不要です。
受入（予定） 期間	(元号) 年 月 日 ～ (元号) 年 月 日
教育・研究 および 提供技術の 概要	1) 教育・研究の概要： 2) 提供する技術の有無： ☐ 無 ☐ 有 → 技術の概要を 3) に記入してください。 3) 提供する技術の概要：

3. 確認項目

(1)	特定類型該当者の学生(留学生以外)はグループA（名称見直し前の通称：ホワイト国）の出身ですか？ ※ グループA（名称見直し前の通称：ホワイト国）とは，輸出管理を厳格に実施している以下の27ヶ国です。 アルゼンチン，オーストラリア，オーストリア，ベルギー，ブルガリア，カナダ，チェコ，デンマーク，フィンランド，フランス，ドイツ，ギリシャ，ハンガリー，アイルランド，イタリア，大韓民国，ルクセンブルク，オランダ，ニュージーランド，ノルウェー，ポーランド，ポルトガル，スペイン，スウェーデン，スイス，英国，アメリカ合衆国	☐ はい ☐ いいえ
(2)	特定類型該当者の学生(留学生以外)はグループD（懸念国，国連武器禁輸国・地域）の出身ですか？ ※ グループD（懸念国）とは，以下の3ヶ国です。 イラン・イラク・北朝鮮 ※ グループD（国連武器禁輸国・地域）とは，以下の10ヶ国です。 アフガニスタン，中央アフリカ，コンゴ民主共和国，イラク，レバノン，リビア，北朝鮮，ソマリア，南スーダン，スーダン	☐ いいえ ☐ はい
(3)	特定類型該当者の学生(留学生以外)は外国ユーザーリスト掲載の機関・大学の出身者ですか？ ※ 外国ユーザーリストとは，大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国企業・組織のリストです。大学や研究機関も含まれています。特定類型該当者の学生(留学生以外)が外国ユーザーリスト記載の企業等の出身者の場合は，研究目的が外国ユーザーリストの懸念区分と一致しないことが明らかな場合，また，大量破壊兵器等の開発等と関係がないことが明らかな場合を除き，輸出許可申請が必要です。外国ユーザーリストは定期的に改正されます。本学「安全保障輸出管理」ホームページ【 https://www.shinshu-u.ac.jp/stc/ 】からリンクしていますので機関名を確認する必要があります。	☐ いいえ ☐ はい

	特定類型該当者の学生(留学生以外)が以下のいずれかに該当する。	
(4)	① 受入打診前に研究分野や内容を変更したり、頻繁に所属を変更(転職を繰り返す等)する等、受入人物に不審な点がある。	☐ いいえ ☐ はい
	② 受入人物が、将来本国に帰国後、軍事関連部門や軍需企業に就職することを知っている。	☐ いいえ ☐ はい
	③ 提供技術が、兵器等の開発に用いられる、又は用いられる疑いがある。又は、受入人物が所属する(していた)機関が、兵器等の開発、製造、貯蔵を行っていることが、得られた情報から明らかである。	☐ いいえ ☐ はい
	④ 入手した情報等によって、提供技術が、核融合に関する研究、核燃料物質や原子炉等の開発・製造・使用等に用いられる、又は用いられる疑いがあることを知っている。	☐ いいえ ☐ はい
	⑤ 受入人物が所属している(していた)機関が、外国の軍又は警察である。又は、これらの機関等により、化学物質・微生物・毒素の開発等、ロケット若しくは無人航空機の開発等、宇宙に関する研究が行われている、又は用いられる疑いがあることを入手した情報等によって知っている。	☐ いいえ ☐ はい
(5)	受入人物に提供する技術が、核兵器等の大量破壊兵器又は通常破壊兵器等の武器の開発に転用される懸念がある。	☐ いいえ ☐ はい
	※ 受入人物の履歴・職務経歴・研究計画等から判断して、本学での研究内容が大量破壊兵器又は通常兵器等の武器の開発に転用される懸念がある場合は、受入れを検討する必要があります。	
(6)	受入人物に提供する技術が下記のいずれかである。又は、少なくとも雇用契約を締結するまでの間に提供する技術が、下記のいずれかである。	
	① 基礎科学分野の研究活動において提供する技術	☐ いいえ ☐ はい
	② 公知の技術	☐ いいえ ☐ はい
	③ 学位論文として公開を目的とした技術	☐ いいえ ☐ はい

4. 留意事項

(1) 添付書類について

- ・ 特定類型該当者の学生(留学生以外)が授業のみを目的とする場合(先端機器教育や研究活動を伴わない場合)は、本様式、履歴書又は履歴書に代わる書類等を添付してください。
- ・ 特定類型該当者の学生(留学生以外)が研究活動等を伴う場合は、本様式、履歴書又は履歴書に代わる書類、研究計画書等を添付してください。

(2) 在籍中の管理について

- ・ 特定類型該当者の学生(留学生以外)の客観(用途・需要者)要件に変化があった場合は、本様式を用いて変更箇所を届け出てください。なお、その際には、根拠となる書類を添付してください。

(3) 特定類型該当性について

- ・ 特定類型に該当する者とは、居住者のうち、以下の3類型のいずれかに該当する者です。

詳細は、経済産業省HPの「みなし輸出管理」<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/anpo07.html>を参照ください。

類型①：外国政府や外国法人等との間で雇用契約等の契約を締結し、当該外国政府や外国法人等の指揮命令に服する又はそれらに善管注意義務を負う者 類型②：経済的利益に基づき、外国政府等の実質的な支配下にある者 類型③：国内において外国政府等の指示の下で行動する者

(4) その他

- ・ 安全保障輸出管理に関する取扱いについては、本学「安全保障輸出管理」ホームページ【<https://www.shinshu-u.ac.jp/stc/>】等で最新情報を確認してください。

部局等確認欄								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>輸出管理 責任者</th> <th>輸出管理 マネージャー</th> <th>部局等受付 (統括付マネージャー)</th> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	輸出管理 責任者	輸出管理 マネージャー	部局等受付 (統括付マネージャー)	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
輸出管理 責任者	輸出管理 マネージャー	部局等受付 (統括付マネージャー)						
年 月 日	年 月 日	年 月 日						

添付書類

☐ 該非判定書(別紙様式第2)

☐ リスト規制例外チェックシート(別紙様式第3)

☐ 用途チェックリスト(別紙様式第4)

☐ 需要者チェックリスト(別紙様式第5)

☐ 取引審査票(別紙様式第6)

その他特記事項：

輸出監理室確認欄											
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>最高管理 責任者</th> <th>輸出管理 統括責任者</th> <th>輸出監理室長</th> <th>輸出監理室 受付</th> </tr> <tr> <td>年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td>年 月 日</td> <td>年 月 日</td> </tr> </table>	最高管理 責任者	輸出管理 統括責任者	輸出監理室長	輸出監理室 受付	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日			
最高管理 責任者	輸出管理 統括責任者	輸出監理室長	輸出監理室 受付								
年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日								

その他特記事項：